

## いわゆる「メジャー」とは

### ◎『経済辞典』第3版、有斐閣 1998年

メジャー international oil majors : 石油の探査から製品販売、石油化学にいたる石油関連産業に強大な支配力を持つ国際石油カルテルを形成する資本。

〔国際石油カルテル〕第2次大戦後は、エクソン、モービル、テキサコ、ソーカル（シェブロン）、ガルフ（シェブロンが吸収）のアメリカ系5社と、ロイヤル・ダッチ・シェル（イギリスとオランダ）、BP（イギリス）の2社（以上の7社をメジャーズ、またはセブン・シスターズと呼んだ）に、フランス石油を加えた八大メジャーズが上流部門（探鉱、開発、生産）から下流部門（精製、販売）までの一貫操業体制を持ち、石油市場を支配していたが、70年代におけるOPEC諸国の進出により、とくに上流部門での影響力は低下した。

### ◎『経済・金融英和実用辞典』日経BP社 1996年

oil majors 石油メジャー

International Oil Majors メジャー

### ◎『英和英経済用語辞典』富士書房 1980年

メジャーズ Seven International Oil Majors

---

### ◎瀬木 耿太郎 『石油を支配する者』岩波新書、1988年、83-84頁。

第2次大戦終了直後に（中略）中東の石油資源を事実上支配した7社の石油会社の実力は、隔絶したものになった。やがて彼らは、「メジャーズ」（国際石油会社）と呼ばれるようになった。またイタリアのENI（石油公社）の総裁になったエンリコ・マッティは、彼らを「セブン・シスターズ Seven Sisters（7人の魔女）」と呼んだ。

1. エクソン Exxon Corp.
2. モービル Mobil Corp.
3. スタンダード石油〔ソーカル〕 SOCAL
4. ガルフ石油 →ソーカルと合併（1984年）→シェブロン Chevron Corp.
5. テキサコ Texaco Inc.
6. ロイヤル・ダッチ／シェル Royal Dutch/Shell Group
7. BP（ブリティッシュ・ペトロリアム） British Petroleum Co.

### ◎『日本産業読本』第4版、1984年

メジャー：国際石油会社のうちの最大手企業の総称。下記の企業を指す。

1. エクソン
2. モービル・オイル
3. スタンダード・オイル・カリフォルニア →のちにソーカルへ
4. テキサコ
5. ガルフ・オイル（以上、米系）
6. BP（英系）
7. ロイヤル・ダッチ・シェル（英欄系）
8. CFP（仏系）

### ◎『日本産業読本』第7版、1997年

メジャー：国際石油会社のうちの最大手企業の総称。

1. エクソン
2. モービル

3. テキサコ
4. シェブロン ←スタンダード+ガルフ+テキサコ
5. ロイヤル・ダッチ・シェル
6. BP

◎スーパーメジャー Super Majors (2014 年)

1. ロイヤル・ダッチ・シェル (2014 年度・売上高 4211 億ドル)
2. エクソンモービル Exxon Mobil (2014 年度・売上高 3941 億ドル)
3. BP (2014 年度・売上高 3587 億ドル)
4. トタル (2014 年度・売上高 2361 億ドル) Total 仏系
5. シェブロン (2014 年度・売上高 2004 億ドル)
6. コノコフィリップス (2014 年度・売上高 555 億ドル) ConocoPhillips 米系

*Oilshock\_1st\_history,2020-07-19, 1/1*

**第 1 次石油ショックの経緯：原油公示価格の引き上げと生産削減**

資料：『戦後石油産業史』219、232、245-6 頁など

1973 年 9 月

イラクが、エクソン、シェル、モービルなど大手 6 社の資産の 51% 国有化を決定

1973 年

- 10.06 エジプト軍とシリア軍、イスラエル占領地域に進攻（第四次中東戦争）。
- 10.16 OPEC（うちペルシャ湾岸 6 カ国）が、原油の公示価格を 70% 引き上げ。
- 10.17 OAPEC 緊急閣僚会議が、石油の生産を 9 月実績に対し 5% 削減する措置の実施を決定。日本を友好国には適用せず。
- 11. 5 OAPEC 石油相会議、9 月実績に対して一律 25% の生産削減と 12 月以降毎月、前月比 5% の追加削減を行なう生産削減の強化を決定。
- 11.27 アラブ首脳会議、12 月の追加削減率 5% の日本に対する免除を決定。
- 11.28 アラブ首脳会議、「1972 年の水準を基礎として産油国の収入減が 4 分の 1 を超えない限度まで 石油生産の漸減を継続する」ことを確認。
- 12. 8 OAPEC 閣僚会議、1974 年 1 月以降、毎月 5% の上乗せ削減を決定。
- 12.22 OPEC、テヘラン会議にて 1974 年 1 月 1 日から 原油公示価格の約 2 倍引き上げを決定。
- 12.25 OAPEC 石油相会議、1 月の 生産削減率を 25% から 15% に緩和し、日本を友好国扱いとすることを決定。